



2008年度「企業財団のメセナ活動実態調査」結果 公益法人制度改革直前のメセナ財団の意識を調査

本件は 11月12日(水)14:00、東京都内で記者発表会を実施し、文部科学記者会にて資料配布を行っています。

社団法人企業メセナ協議会(東京都千代田区丸の内 1-8-2、理事長:福地茂雄/日本放送協会会長)は、2008年8月に全国のメセナ(芸術文化支援)活動を行う企業財団・公益信託等310団体を対象に、活動実態を調査しました。その結果、過去最多の207団体が回答(有効回答率66.8%)、メセナ活動総件数は769件、1団体当たりの平均活動件数は3.7件でした。

事業内容に芸術文化(支援)活動を含む財団・公益信託を抽出。企業本体の出捐だけでなく企業オーナー個人が拠出している財団・公益信託も含めた定義を採用しています。

公益法人制度改革の影響

14回目となる本調査では、本年12月から始まる公益法人制度改革についての意識調査を行いました。その結果、新制度移行後の望ましい法人形態については、「公益財団法人」(83.6%)、「一般財団法人」(8.7%)となり、「組織再編(合併、分割など)」「解散」を選択する団体は0%でした。「公益財団法人」を選択する理由としては、「公益性を対外的に明らかにするため」「税制上の優遇措置を受けるため」が多く挙げられ、現在取り組んでいる公益性の高い事業を継続するため、税制上もより優位な新公益法人を選択したいとの意向が明らかになりました。

改革の影響については、「運営にともなう事務手続きが煩雑になる」(44.9%)を挙げた団体が最も多く、「財団の理念・方針や活動内容を見直すきっかけになる」(30.4%)など改革を前向きに捉える回答を上回りました。また、新公益法人への移行にあたって懸念される点として、「評議員・理事等の人選が困難になる」(42.0%)、「事務作業の増加によるスタッフの負担増」(38.6%)、「会計制度の理解が困難」(29.0%)などが上位に挙げられました。

企業財団の収入構造

2007年度(調査対象年度)の収入構造について尋ねたところ、「基本財産・特定資産の運用収入」のみで運営している団体は19.3%であるのに対し、運用収入は全体の1割以下であると答えた団体が26.6%でした。また、「母体企業およびグループ企業からの支援金」を受けている団体は57.0%と半数を超えています。低金利が続く中、運用益のみで運営を行っている企業財団は少なく、基本財産を拠出した企業から追加の支援を受けて事業を継続している実状が浮き彫りになりました。

【本件に関するお問い合わせ先】

社団法人企業メセナ協議会 広報担当:内田、調査担当:伴

TEL: 03-3213-3397 FAX: 03-3215-6222 E-mail: mecenat@mecenat.or.jp

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-8-2 第一鉄鋼ビル1階 URL: <http://www.mecenat.or.jp/>

社団法人企業メセナ協議会

企業によるメセナ(芸術文化支援)活動の推進を目的とする民間企業の連合体として、1990年2月に発足した公益法人。主な事業として、企業の芸術文化支援についての、1.啓発・普及、2.情報集配、3.調査・研究、4.顕彰、5.国際交流、6.助成認定を行っている。会長:福原義春、理事長:福地茂雄、正会員149社、準会員39団体(2008年6月現在)。

< おもな調査結果（企業関連の財団197団体・公益信託10団体の回答） >

回答団体プロフィール

[MA] = 複数回答

主務官庁	・「都道府県教育委員会」70団体(33.8%)、「文部科学省(文化庁)」46団体(22.2%)、「都道府県」41団体(19.8%)ほか
特定公益増進法人格の有無	・特定公益増進法人格を有する団体は 44団体 (21.3%)
おもな出捐者	・「企業(グループ含む)」 154団体 (74.4%)、「企業関連の個人(創業者、経営者等)」32団体(15.5%)、「企業と企業関連の個人」14団体(6.8%)ほか
設立年	・1990～94年が53団体(25.6%)、1985～89年が37団体(17.9%)など。2000年以降の設立は12団体(5.8%)。
資産総額	・1団体当たり平均 46億970万円 、中央値 9億7,316万円
事業目的・重視点[MA]	・「地域文化の振興」(63.8%)、「芸術文化の啓発・普及」(60.4%)、「青少年への芸術文化教育」(39.1%)ほか

2007年度活動実績

支出総額	・1団体当たり平均 4億8,518万円 、中央値 5,656万円
事業内容[MA/N=769]	・「助成型(助成、奨学金、顕彰)」 357件 (46.4%)、「事業型(施設運営含む)」 412件 (53.6%)
芸術分野[MA/N=769]	・「美術」372件(48.4%)、「音楽」244件(31.7%)、「伝統芸能」128件(16.6%)、「文学」107件(13.9%)、「生活文化」99件(12.9%)ほか
1件当たりの事業費[N=769]	・「100万円未満」157件(20.4%)、「100～499万円」201件(26.1%)、「500～999万円」64件(8.3%)、「1,000～4,999万円」123件(16.0%)、「5,000万円以上」52件(6.8%)

時事設問

公益法人制度施行後の法人形態[MA]	・「公益財団法人」 173団体 (83.6%)、「一般財団法人」 18団体 (8.7%)、「未定」19団体(9.2%)。「公益信託」は8団体(3.9%)。
公益法人制度改革による影響・変更[MA]	・「財団の理念・方針や活動内容を見直すきっかけになる」 63団体 (30.4%)、「優遇税制が進み、寄付を集めやすくなる」30団体(14.5%) ・「運営にともなう事務手続きが煩雑になる」 93団体 (44.9%)、「主務官庁制が廃止されることで、運営上の相談先がなくなる」27団体(13.0%) ・「特に影響・変更はない」58団体(28.0%)
新公益法人への移行にあたっての懸念点[MA]	・「評議員・理事等の人選が困難になる」 87団体 (42.0%)、「事務作業の増加によるスタッフの負担増」80団体(38.6%)、「会計制度の理解が困難」60団体(29.0%)ほか。「特に懸念される点はない」31団体(15.0%)。
2007年度の収入構造 *「基本財産・特定資産の運用収入」「事業収入」など6つの項目について、収入全体における比率を記述回答	・ 基本財産・特定資産の運用収入 : 収入の「100%」は 40団体 (19.3%)、「50%～99%」45団体(21.7%)、「10%以下」55団体(26.6%)、「0%」7団体(3.4%) ・ 母体企業およびグループ企業からの支援金 : 収入の「50%以上」 60団体 (29.0%)、「50%未満(0.1%以上)」58団体(28.0%)、「0%」71団体(34.3%) ・ 事業収入 : 収入の「50%以上」24団体(11.6%)、「50%未満(0.1%以上)」71団体(34.3%)、「0%」97団体(46.9%)

詳細は「2008年度メセナ活動実態調査 報告書」に掲載予定です。

▶回答財団のリスト(リンク集)はウェブにて公開します(メセナ活動データベース「メセナビ」<http://www.mecenavi.info/>)